

- ◎COVID-19（新型コロナウイルス）は、日本で活動が鈍化しているもののお隣の韓国をはじめヨーロッパではまだまだ猛威を振るっています。日々の活動の中でも感染対策には万全を期してください。
- ◎クラブハウスにて消毒アルコールなど準備していますので活用してください。
- ◎スキー教室は3年ぶりの開催となります。COVID-19の動向次第では開催の見直しもあります。

来年2022年も、
 オリンピック・イヤー
 オリパラやスポーツの
 意義について思うこと

2021年に開催された東京大会に続き、2022年は北京で冬季大会が開催され史上初の2年連続オリンピックイヤーになります。それにちなんで会報前号No.114に引き続き今号でもオリパラ関連について考えました。

来年2月4日に開幕される第24回冬季大会、2022年北京オリンピックを直前に、中国は世界から注目を集めています。中国のテニス選手をめぐり女子テニス協会(WTA)とIOCの対応に大きな隔たりが表面化しました。IOCバツハ会長と中国の習近平国家主席との距離の近さを憂う声があちこちから聞かれ、スポーツとお金の問題は東京大会に引続き話題に事欠きません。そしてそこに追従するかのようには新疆ウイグル自治区人権問題はアメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダから反発を招き、北京五輪への外交的ボイコットへと発展しました。日本の岸田文雄首相はこれらに関する記者団の質問に次のように応えました。



「我が国の対応ですが、オリンピックの意義ですとか、さらには我が国の外交としての意義などを総合的に勘案し、自らが判断していきたいと思っています。これが我が国の基本的な姿勢であります」。

岸田首相の発言は、日本が北京五輪にどのような関わりかを政治で判断すると明言した様に聞こえました。

近代オリンピックは政治と切り離すべきというのが一般的な思想であり、オリンピック憲章第5章には「オリンピックの開催場所、会場、他のオリンピックエリアにおいては、いかなる種類の示威行動または、政治的、宗教的、人種的な宣伝活動も認められない」とあります。

しかしそもそもこれまでこの憲章は守られてきたのでしょうか。

1980年モスクワ大会では多くの欧米諸国とともに日本もボイコットに参加して、各国の多くの選手たちは大会に参加できませんでした。理由はソビエト連邦のアフガニスタンへの軍事侵攻でした。さらに遡ると、1936年のベルリン大会は、ナチス党の軍事主義と反ユダヤ主義の人権問題に欧米は反発し、世界に向けてボイコットを呼びかけましたが、それらの国ですら国内の意見はまともならず、世界は論争したものの答えを見出せませんでした。

ボイコット運動は失敗、大会はナチス党ヒトラー総統のベルリン大会開会宣言で幕を開け、紛れもないプロパガンダとなりました。

COVID-19はお金の問題を、中国の「一带一路」は政治の問題を際立たせました。

これらのつながりは、現実では切り離せないことに多くの人々が気がついていながらもそれを正面から捉えていないように感じています。問題はどのように取り組むか、そのルールが必要と考えるのは私だけでしょうか。



モスクワ行きを訴える山下選手



第47回スキー教室開催のお知らせ

日程：令和4年3月29日(火)から31日(木)
 《2泊3日》

場所：志賀高原横手山スキー場
 参加費：36,000円(リフト代別)

1月上旬に近隣小学校へ
 開催要項と応募用紙を配布します

お問合せ：
 クラブハウス 03-3329-3935
 午前10時～午後4時(日曜のみ)

